



# 台湾独立問題の社会構成主義的分析

郭, 鋭

---

(Citation)

国際文化学, 28:1-25

(Issue Date)

2015-03-20

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81008768>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008768>



## 台湾独立問題の社会構成主義的分析

### A Constructivist Analysis of the Taiwan Independence Issue

郭 銳

GUO Rui

#### Summary

The Taiwan independence issue has still been one of the most challenging problems for China. This paper tries to analyze the issue from the viewpoints of different international relations theories, such as liberalism, realism and constructivism. Unlike the assumptions of the liberal theories, the deepening economic cooperation between China and Taiwan cannot promote the political integration between the two sides. On the other hand, the theory of balance of power, which is the central thesis of the realist approach, can partly explain the current situation of the Taiwan Strait because of the strategic balance among China, Taiwan and the U.S. In contrast to these two approaches, the analysis of identities, that is important in constructivist approach, may fully explain why the Taiwanese people make the option of maintaining the current situation and why the issue has been continuing for so long a time since 1940s. Through a comparative analysis by three approaches of the international relations theories, this paper argues that the realist interpretation of the Taiwan issue can be supplemented by a constructivist interpretation. From the viewpoint of the constructivist approach, while Taiwan is always under the strong political influence of the United States and China, Taiwanese politicians will never give in on the issue of the Taiwan independence because the Taiwan identity has predominance in Taiwan society. In dealing with the relations between China and Taiwan, Taiwan's leaders have to be very prudent and the political negotiations between the two sides come to a deadlock.

#### キーワード

台湾独立問題、国際関係理論、社会構成主義

#### I はじめに

1980年代以来、40年におよぶ戒厳令の解除と国民党以外の政党結成の合法化をはじめとして、1996年には初の台湾住民による総統の直接選挙が行われ、かつ2000年には台湾史上初めて直接選挙による政権交代が実現するなど、台湾の政治的民主化が進展してきた。一方で、「改革開放」政策を実施して以来、中国は急速な経済成長を遂げるにつれて、台湾

に対して経済や政治などの側面における影響力を拡大させてきた。しかし、そうしたなかで、台湾の独立気運も高まっている。「中華民国在台湾<sup>1)</sup>」、「二国論<sup>2)</sup>」、「一辺一国論」など、台湾指導者が一連の独立に関する発言を続けてきたのみならず、台湾海峡ミサイル危機<sup>3)</sup>のような緊張にいたったこともある。2008年から馬英九政権が発足して以来、中台関係が急速に改善しつつある。だが、馬英九は経済・文化面から中台交流の拡大を推進しているが、「統一せず、独立せず、武力行使せず」の「三つのノー」という対中国政策を掲げ、政治面の交渉を棚上げすること(事実上の独立)を維持している。中台関係において、定期直行便の就航、中国大陸住民の台湾観光解禁から、中国資本の台湾投資解禁や金融協力など、ないし2010年に「海峡兩岸経済協力枠組み協定<sup>4)</sup>」(ECFA、自由貿易協定に相当する包括的な経済協定)の締結まで、経済面や文化面で中台交流が急速に進んでいるが、それにもかかわらず、なぜ台湾の事実上の独立およびそれによる独立志向を示す政治行動が長期にわたって続いているのか。

## II 先行研究

先行研究からみると、台湾独立問題に関する研究はかなりの蓄積があるが、ほぼ歴史研究(若林 2008)、事例分析(井尻 1997)、政策分析(黄偉修 2012)が中心となっている。国際関係理論に基づく研究は少なく、さらに社会構成主義(social constructivism)の理論を駆使して台湾独立問題を分析したものはほとんど見られない。そして、限られた理論的先行研究は、主に三つのアプローチ、すなわち自由主義、現実主義および社会構成主義に整理できる。この章では先行研究を簡潔に紹介し、詳しい分析は次の章で行う。

自由主義の視点からみると、例えば、伊藤(2011)は中国の経済成長の状況を台湾との対比において概観したうえで、中国政府が台湾との統一に有利な環境を形成するために、増大する経済的資源を活用しようとしてきたのかを整理した。中台間における非対称型相互経済依存構造の形成が台湾側にとって台湾独立のコストを高めるうえで一定の役割を果たしてきたと推察される。しかし、中国が経済制裁を通じて台湾との統一を実現するのは容易ではないと指摘している。

現実主義の視点からみれば、例えば、Choon(2010)はパワーバランスの理論を活用し、2005年3月に中国全人代で採択された反国家分裂法の制定を分析した。著者によると、強化された米台関係や軍事力の増強を後ろ盾とする台湾政府が中台関係において徐々に優位に立つようになっているのに対して、中国政府は法的手段を通じて台湾独立に反対することを国家意志とした。反国家分裂法は、台湾海峡でのパワーバランスを回復するための手段であり、その点からも中国の軍事力の拡大と反国家分裂法の推進を説明するうえで、パワーバランスの理論は可能であるという。台湾独立を阻止するため、少なくとも中国にとっては台湾との戦争で確実に勝利できない限り、台湾との戦いを選択する必要はなく、法的手段はより合理的と考えられる。その一方で、アメリカは、パワーバランスの維持が台湾海峡における平和と安定の維持に対して不可欠だという立場から、台湾への兵器売却を不可欠な手段として認識している。アメリカは米中間の三つの共同コミュニケを堅持する一方で、依然として台湾に対する兵器販売を続けている。一見したところ、そのように矛

盾した政策は台湾海峡の現状維持に役立っていると指摘している。

社会構成主義の視点からみると、例えば、自由主義の理論によれば、経済統合の深化が政治統合につながると想定されるのに対して、そうした結果はなぜ発生していないのか、Li (2014) は、この点をめぐって、中国と台湾のアイデンティティについて論述した。著者によると、台湾での民主主義と中国での一党支配が二つのまったく異なる社会的経験をつくった。その異なる社会的経験によって、二つの異なるアイデンティティが形成された。台湾住民は中国人よりも、ますます自己が台湾人だと考えるようになった。また、台湾の政治的民主化は、台湾独立問題を中国政府の制御のみならず、台湾の政治的指導者の制御も及ばないものとしてきたと指摘している。

本研究は、先行研究をふまえ、新たな事例を活用しながら台湾独立問題に関する国際関係理論の主要なアプローチによる研究を比較分析したあと、国内外において初めて社会構成主義の理論を導入し、台湾独立問題を考察してゆきたい。

### III 台湾独立問題における三つのアプローチによる説明

#### 3.1 台湾独立問題における自由主義的アプローチによる説明

国際関係理論における自由主義によると、理性的なアクターが共同の利益に関心を持つため、相互の協力を図るようになる<sup>5)</sup>。経済は平和の前提であり、貿易や投資などの経済交流が盛んになれば、平和が促進される<sup>6)</sup>。グローバリゼーションの進展は国家間の複合的相互依存をもたらし、軍事力の役割が低下する<sup>7)</sup>。密接な経済交流が国際的規則の生起と強化、アクター間の相互依存を促進するため、アクターが互いに敵対する可能性が低くなる<sup>8)</sup>。とはいえ、こうした理論を台湾独立問題に導入してみると、現状は理論が想定するようになっていない。

1970年代の末期以降、十年間の「文化大革命」の泥沼から脱出した中国は、疲弊した経済を立て直すため、「改革開放」政策を打ち出し、従来の計画経済体制から市場経済体制への移行を目指して大規模な経済体制の改革を開始した。中国側の統計データ<sup>9)</sup>によると、1979年から2012年までの33年間には、中国のGDP年平均実質成長率が9.8%に達し、長期にわたって驚異的な高度成長を実現し、国際社会における中国のプレゼンスも急速に高まっている。

その一方で、中国政府は1979年から台湾に経済交流への呼びかけをはじめ、経済交流を通じて相互利益と相互理解を促進することを期待するとともに、中台統一を目指して有利な条件をつくろうとしてきた。1979年1月1日に中国全人代が「三通<sup>10)</sup>」を提唱した「台湾同胞に告げる書」を発表した後、1980年には中国政府は台湾製品に対中国貿易上の優遇措置の適用をはじめとして、台湾との経済交流の拡大を促進してきた。1990年代に入り、中台間の貿易額が急速に拡大した。中台間の貿易額は1979年の0.8億米ドルから、1999年には234.8億米ドルを達成した。そのなかで、台湾が中国からの輸入品目を制限しているため、中台間貿易は中国の大幅な入超という構造になっている。2000年以降、台湾企業の中国への進出およびそれにとともなう対中国貿易額が一層増大してきた。なかでも2008年5月から馬英九政権が発足して以来、当初より中国との和解および対中国経済交流の「正常化」を推

し進め、2010年6月にはさらに一步踏み込んだ協力を目指した「海峡兩岸經濟協力枠組み協定」を締結した。

自由主義の理論に基づく、中国の経済力が台湾と同じ程度に成長し、中台の経済関係は密接になった場合、台湾が独立を図らない可能性が高くなり、さらに自然に中国と統合すると考えられる。実際、中国政府は1980～90年代には中台の経済関係の深化が台湾の独立姿勢を抑制し、台湾政府を政治会談に促すことができると信じていた<sup>11)</sup>。しかし、この二十年間、全体的に言えば、中国と台湾の経済協力が深化している一方で、李登輝や陳水扁などの台湾の指導者が台湾独立を主張する発言を続けており、中台の政治、軍事関係も緊張化しており、台湾の独立姿勢が台頭してきた。また、2008年から馬英九政権が発足して以来、中台関係が急速に発展しつつあるが、馬英九は経済・文化面だけで中台交流の拡大を促進し、政治面の交渉を棚上げにしてきた。

最近、中台関係に関して非常に注目されることは台湾学生による立法院（議会に相当する）占拠事件である。2014年3月17日に台湾立法院では、中台間のサービス分野の市場開放を目指す「兩岸サービス貿易協定」の批准に向けた審議を行っていたが、同協定に反対する民進党から野党の妨害に対し、議事の進行を担当する与党・国民党の立法委員（議員に相当する）が時間切れを理由に一方的に審議を打ち切った。そのため、反発が広がった。翌日18日午後、同協定を反対するデモが行われ、同日夜になり、300名を超える学生のデモ参加者が立法院議場内に進入した。立法院の外でも、学生らを支持する市民が数千から数万人ほど集まり、大規模なデモを開いた。その後、24日間にわたった馬英九政権と野党や学生側の交渉によって、同協定は可決されていないことが確認され、行政院（内閣に相当する）が兩岸協議監督条例を閣議決定し、立法院に送付した。4月10日には学生らが立法院から退出した。

学生運動の前後、兩岸サービス貿易協定にかかる問題をめぐって、台湾有線テレビのTVBSが世論調査を実施した。兩岸サービス貿易協定に関する理解度については、2013年10月末の調査に比べて、3月31日には「よく理解している」との回答者は21ポイント上がり、37%となり、「よく分からない」との回答者は21ポイント減り、63%となったが、依然として台湾住民の6割が同協定の内容をあまり理解していないことが分かった。

表1 台湾住民の兩岸サービス貿易協定に関する理解度 (%)

|          | 2013/10/28 | 2014/03/21 | 2014/03/31 |
|----------|------------|------------|------------|
| よく理解している | 16         | 31         | 37         |
| よく分からない  | 84         | 69         | 63         |

(出典) TVBS (2014年3月31日)「訪問主題：330黒衫軍凱道集會後反服貿學運民調」

([http://home.tvbs.com.tw/static/FILE\\_DB/PCH/201404/20140401141358351.pdf](http://home.tvbs.com.tw/static/FILE_DB/PCH/201404/20140401141358351.pdf) 2014年6月3日ダウンロード)。

兩岸サービス貿易協定については、「支持する」との回答者が2013年10月末の調査に比べて11ポイント減少したのに対し、「支持しない」との回答者は5ポイント増加し、48%となり、「支持しない」との差が大きくなった。

表2 台湾住民の兩岸サービス貿易協定に対する支持度 (%)

|       | 2013/10/28 | 2014/03/21 | 2014/03/31 |
|-------|------------|------------|------------|
| 支持する  | 31         | 21         | 20         |
| 支持しない | 43         | 48         | 48         |
| 分からない | 26         | 31         | 32         |

（出典）TVBS（2014年3月31日）「訪問主題：330黒衫軍凱道集會後反服貿學運民調」

（[http://home.tvbs.com.tw/static/FILE\\_DB/PCH/201404/20140401141358351.pdf](http://home.tvbs.com.tw/static/FILE_DB/PCH/201404/20140401141358351.pdf) 2014年6月3日ダウンロード）。

学生による立法院占拠事件については、「支持する」との回答者は「支持しない」との回答者を13ポイントも上回った。

表3 台湾住民の学生による立法院占拠事件への支持度（%）

|       | 2014/03/21 | 2014/03/31 |
|-------|------------|------------|
| 支持する  | 48         | 51         |
| 支持しない | 40         | 38         |
| 分からない | 12         | 11         |

（出典）TVBS（2014年3月31日）「訪問主題：330黒衫軍凱道集會後反服貿學運民調」

（[http://home.tvbs.com.tw/static/FILE\\_DB/PCH/201404/20140401141358351.pdf](http://home.tvbs.com.tw/static/FILE_DB/PCH/201404/20140401141358351.pdf) 2014年6月3日ダウンロード）。

以上の調査結果をまとめてみれば、台湾住民が兩岸サービス貿易協定の内容について明確に理解していなかったにもかかわらず、反対していることが明らかである。実際に、兩岸サービス貿易協定によると、中国は台湾に対して 80 項目、台湾は中国に対して 64 項目開放するとされている<sup>12)</sup>。つまり、その協定は完全に平等な相互開放に基づくものではない。台湾に対して中国政府は一方的に譲歩し、台湾はより多くの利益を獲得できることになる。そもそも、サービス貿易は概念が複雑であり、一般の人々にとって理解しにくい。とはいえ、台湾では野党や反対派による批判を通じて、サービス貿易が伝統的な物品の貿易と異なり、投資や人の移動をとまなうことだけは広く認識されている。そして、「兩岸サービス貿易協定が発効すれば、中国企業が中国人労働者を台湾に連れてきて、台湾人の職場が奪われる。また、台湾の中小企業が中国企業によって駆逐される恐れがある」との懸念が台湾の世論に広がってきた。その一方で、台湾では経済だけではなく、政治上でも中国に飲み込まれることへの恐怖感が長期にわたって存在しているため、兩岸サービス貿易協定が包括する政治的、社会的な危険性も指摘されている。例えば、出版や報道、通信などの業界への投資を中国側に開放することによる安全保障や言論の自由、プライバシーなどの人権への懸念が拡大している<sup>13)</sup>。

こうした状況からみると、自由主義的アプローチだけでは台湾独立問題および中台関係の現状に対して十分な説明を提供することができないと考えられる。つまり、中台間における経済交流の深化は必ずしも自然に兩岸の敵対意識を緩和しないのみならず、政治関係

の深化をもたらすことはさらに難しくなる。台湾住民の中国に対する不信感が依然として続いているため、中国にかかわることのいずれに対しても強い警戒心を持っている。

### 3.2 台湾独立問題における現実主義的アプローチによる説明

国際関係理論における伝統的現実主義（リアリズム）は、世界は無政府状態であることを基礎に置き、無政府世界における国家の至上目標は生き残りであるために安全保障が最優先となり、そのためにパワーが用いられるという考え方である。その考え方では、国家を主要な合理的アクターと仮定し、国益の最大化を目指す国家は合理的に国際社会での行動を決定する<sup>14)</sup>とされている。

加えて、K・ウォルツに代表される新現実主義（ネオリアリズム）の理論によると、無政府状態とパワー分布として定義される国際構造（原因／独立変数）は、あらゆる国家同士の出来事（結果／従属変数）に影響すると仮定し、国際構造の国家行動に対する影響力を重視している。無政府状態下において、国家のパワーは自動的に均衡する<sup>15)</sup>。つまり、パワーの分布状況が変わるとともに、国際構造も変わり、その結果は新たなパワーバランスの形成である<sup>16)</sup>。また、国際システムのなかで、アクターの相互作用が国際構造に影響を与える<sup>17)</sup>一方で、国際構造もアクターの相互作用に影響を与える<sup>18)</sup>。

伝統的現実主義は、合理的選択に関して「国家は合目的に動くから合理的である」と考えている。国家は国益の最大化が目的でそれを目指して動くから合理的であるという論理である。それに対して、新現実主義は、国家が合理的と考えるには構造的文脈が重要であり、つまり、構造から影響を受けながら行動を起こし、その行動はすべて合理的である<sup>19)</sup>と考える。

以上の理論に基づき、グローバルレベルまたはアジア・太平洋地域レベルでは、米中間の競争と協力がパワーバランスをめぐって展開すると考えられる。そして、米中両国の志向の相違にもかかわらず、最終的な結果はパワーバランスを形成することである。国際システムは国際構造およびアクターによって構成され、そのコアがアクターのパワーにある。各アクターは自らのパワーによって国際構造への影響力の強さが違い、強力なアクターしか国際構造を決定できない。つまり、国際構造が主に強国によって決定され、弱国はその構造に従属し、強国によって決定された規則に従わなければならないというものである<sup>20)</sup>。この視点からみると、米中台トライアングルのなかで、米中両国と比べると、台湾が弱いアクターとして、米中関係に従属しなければならない。すなわち、米中台トライアングルのなかで、米中関係の変化は必ず中台関係と米台関係の変化を引き起こし、それは米中台トライアングルの構造的特性だと考えられる。

ここでブッシュ（子）政権期の米中台関係を例として分析する。

#### 3.2.1 九・一一同時多発テロ事件前の米中関係から中台関係への影響

##### 3.2.1.1 九・一一同時多発テロ事件前の米中関係

ブッシュ政権の発足から九・一一テロ事件前まで、ブッシュ政権は中国をクリントン政権が呼んだ「戦略的パートナー」というよりもむしろ「戦略的ライバル」とであると認識してきた。その理由は、台湾独立問題など米中間で未解決な対立が存在することや、アジア

・太平洋地域で展開している米軍と海洋進出を続ける中国の間で潜在的な衝突の可能性があるからである。このような構造の下で、米中関係において協力より競争の方が多かった。さらに、2001年4月の米中軍用機接触事件は米中両国の緊張を一層高めてしまった。ブッシュ政権の対中国政策は、米中間の三つの共同コミュニケと台湾関係法を一貫して堅持していた以外に、台湾に傾いていく趨勢があった。2001年4月24日にブッシュ大統領は前例のない大規模な台湾への兵器売却を決定し、翌日25日のインタビューで「いかなる手段を使っても台湾の自衛を助ける」と発言し、台湾独立問題を利用して中国を制約するという姿勢が明らかに強まっていた。このような米中関係の下で、中台関係は大きな影響を受けた。

### 3.2.1.2 米中関係から中台関係への影響

九・一一テロ事件前、中国に対するブッシュ政権の強硬な態度および米中軍用機接触事件が米中関係を悪化した。それとともに、ブッシュ政権が台湾に対して友好な態度を表明し、台湾への大規模な兵器売却を行ったのみならず、台湾指導者のアメリカ経由にも便宜をはかった。その一連の行動は、ある程度で台湾政府を鼓舞し、台湾政府は中台関係において自信が持てるようになっていた。一方で、米中関係の悪化の影響で、中国政府は中台関係において一貫して強硬な立場を堅持し、台湾独立問題においてもアメリカに対する不満を表明した。このような情勢の下で、中台関係において政治上の論争が続いていた。

中台間の主要な論争が「九二コンセンサス<sup>21)</sup>」および「一つの中国」にある。2000年5月に陳水扁政権発足以後、台湾独立の条項を盛り込んだ党綱領を掲げた民進党がその論争を一層激しくした。2001年1月に台湾政府は「小三通」を実施し、経済と貿易の手段を通じて中台の政治関係の正常化を目指した<sup>22)</sup>。それに対して、中国政府は兩岸の「三通」を一つの国家の内政としなければならないと強調した<sup>23)</sup>。2001年5月に陳水扁は中南米に訪問した際に、「新たな五つのノー<sup>24)</sup>」という政策を打ち出し、兩岸の行き詰まりを打破することを図った。それに対して、中国政府は台湾の指導者が「九二コンセンサス」および「一つの中国」の原則を承認しなければならず、この前提の下でしか兩岸の交渉が進んでいけないと強調した<sup>25)</sup>。中台間の政治的論争は依然として「一つの中国」に止まっていた。台湾政府は「一つの中国」が議題であり、その具体的な内容が交渉されるべきだと主張していたのに対して、中国政府は「一つの中国」が原則であり、台湾政府が「一つの中国」の原則を承認しなければならないという前提の下で、交渉が展開できると主張していた。このような論争が続いていたため、中台関係は行き詰まりに陥ってしまった。

アメリカが中国を「戦略的ライバル」とし、他方で、台湾に傾いていったことは米中関係の緊張を高め、台湾政府は政治的論争で中国に対して妥協をしないという自信を強めていった。それに対して、中国は一貫した立場を堅持していた。このような情勢は、中台関係が米中関係による制約を受けてそれと連動していることを証明したと考えられる。

### 3.2.2 九・一一同時多発テロ事件後の米中関係から中台関係への影響

#### 3.2.2.1 九・一一同時多発テロ事件後の米中関係

九・一一テロ事件の勃発は米中両国の関係改善に機会を与えた。アメリカは反テロ戦争

において、世界各国の支持を求める必要があるため、国際社会における大国としての中国が自然に重要な協力対象になった。その一方で、中国は急速な経済成長を推進するために平和的かつ安定した国際環境が必要なので、アメリカとの関係を改善する機会を逃せなかった。こうした背景の下で、米中関係が「戦略的ライバル」から「建設的協力関係」に転換していった。その影響を受けて、中台関係においても重要な変化が起こった。

### 3.2.2.2 米中関係から中台関係への影響

九・一一テロ事件後、競争よりも協力が主要になった米中関係において、中台関係もその影響を受けた。その影響は主に三つの面に分けられる。第1は、中国の戦略的地位の上昇と台湾の戦略的地位の下降である。第2は、中国の対台湾政策の変化である。そして第3に、アメリカが台湾の内政に介入し、台湾の独立姿勢が抑制されているということである。

#### 3.2.2.2.1 中国の戦略的地位の上昇と台湾の戦略的地位の下降

九・一一テロ事件後、反テロ戦争において中国はアメリカの重要な協力対象になった一方で、アジア・太平洋地域での主要国として、中国もその地域の平和と安定を維持することに役立っている。また、中国はブッシュ政権が敵視していた「ならずもの国家<sup>26)</sup>」との関係が良好であるため、大量破壊兵器の拡散を防止することを戦略的目標としているアメリカにとって、不可欠の役割を果たしている。そのため、九・一一テロ事件後、国際システムの変化は、アクターのパワーの分布状況が国際構造に影響し、形成された新たな国際構造もアクターの相互作用に影響するという現実主義の主張を証明したと考えられる。その変化の下で、グローバルレベルでもアジア・太平洋地域レベルでも中国の戦略的地位は大幅に上昇し、アメリカには、台湾が現状変更を示唆して中国を挑発することを容認することができなくなった。

中国の戦略的地位の上昇に対して、台湾の戦略的地位は下降の趨勢がある。その趨勢は外部要因と内部要因の相互作用による結果である。外部要因は、米中台トライアングルの構造の変化によって、アメリカに対する中国の役割が、ライバルから支持者および協力者になり変わり、反テロ戦争でもアジア・太平洋地域の平和と安定の維持でも、アメリカが中国の協力を求めるようになったのである。このような戦略的要求の下で、アメリカにとって、そもそも中国を制約するという役割を果たす台湾がもはや優先事項ではなくなった。むしろアメリカは、台湾が台湾海峡で積極的な役割を果たし、中国を挑発せずにアジア・太平洋地域の平和と安定に貢献すると期待していた。そのため、アメリカ政府の政策調整によって、中国に比べて、台湾の戦略的地位が低下した。内部要因としては、台湾政府が九・一一テロ事件後の米中関係の変化を十分に考慮せずに公民投票や新憲法制定などを推進したことは、アメリカの期待に背き、アジア・太平洋地域の平和と安定に損害を与えたため、台湾はその戦略的優位を失った。

#### 3.2.2.2.2 中国の対台湾政策の変化——米中協調の形成

1990年代に、中国政府が公表した資料<sup>27)</sup>によれば、中国の台湾に対する武力行使の可能性は三つ存在した。すなわち、①外国勢力が介入したとき、②台湾が中国からの独立を宣

言したとき、③台湾で動乱が起こったときである。当時、中国政府は外国勢力による台湾独立問題への介入が中国の主権侵害にあたると捉えていたため、軍事力で防衛しなければならないという主張を堅持していた。同時に、中国政府は台湾独立問題を中国内部の問題とし、いかなる外国勢力の干渉も受け入れなかった。このような姿勢が李登輝政権期まで続いていたため、李登輝が台湾独立問題の国際化を図った際に、1996年の台湾海峡ミサイル危機のような緊張にいたった。

台湾海峡ミサイル危機がアメリカの空母二隻の介入によって解消された。中国が軍事的には挫折したが、政治的には教訓も得た。つまり、北京から台北までの最短の距離は、ワシントンを経由することであると認識した。台湾に対して、アメリカが巨大な影響力を持っているため、アメリカを通じてしか台湾の独立姿勢を効果的に抑制できないということである<sup>28)</sup>。そのため、中国政府が徐々に対台湾政策を調整し、台湾独立問題におけるアメリカの介入を認めただけではなく、さらに台湾独立問題を国際化するようにした。具体的なやり方として、中国は台湾独立問題をアジア・太平洋地域の不安定の要因の一つとして国際社会にアピールするようになり、その不安定の状況が中国ではなく、台湾による結果であると指摘した<sup>29)</sup>。そのなかで、最も重要な変化は、アメリカの介入を認めることに加え、アメリカと共同で台湾独立問題を管理するようになったことである。

例えば、台湾の国防長官の訪米やパスポートに「台湾」を加えることなどに対して、中国政府が過去と異なって激しく批判しなかった。また、陳水扁政権の公民投票や新憲法制定などの行動に対しても、中国政府はアメリカを通じて台湾に対して懸念を表明し、台湾の独立姿勢を抑制することを目指した<sup>30)</sup>。さらに、2005年9月に胡錦濤国家主席がニューヨークでブッシュ大統領と会談した際に、台湾独立に反対することを「米中両国の共通の戦略的利益」と強調し、「アメリカと共同で台湾海峡の平和と安定を守り、台湾独立に反対する」と述べた<sup>31)</sup>。中国政府は台湾独立問題への外国勢力の介入を禁止するといった従来の立場を放棄し、アメリカと共同で台湾独立問題を管理し、台湾独立抑止面での米中間の協調関係を国際社会に印象付けようにした。

### 3.2.2.2.3 アメリカが台湾の内政に介入する

2002年8月に、陳水扁が世界台湾同郷連合会第29回東京年会での談話において、「一辺一国論」を発表した。また、台湾政府が2004年の総統選挙の際に、同時に「国防強化」および「中国との平等な交渉」をテーマとする公民投票を行うことを表明したことは、アメリカ政府に困惑をかけ、台湾問題がアメリカの制御を越えていると認識された<sup>32)</sup>。ブッシュ大統領は、2003年12月に中国の温家宝総理と会見した際に、台湾による「現状変更」を批判した<sup>33)</sup>。しかし、台湾はアメリカの警告を無視し、依然として公民投票を実施した。その後、台湾が2008年の総統選挙の際にも、同時に「国連加盟」をテーマとする公民投票を行うことは、事前にアメリカの了承を得なかった。結局、アメリカの介入を引き起こした。

2003年11月下旬から、アメリカ政府は、台湾の「公民投票」問題に対する危機予防外交を展開し、台湾の大陸委員会蔡英文主任委員に対してアメリカへの説明を要請し、また立法院王金平院長に「公民投票法」の敏感な規定を阻止するということを伝えた。同時に、アメリカ国家安全保障会議モリアーティ中国事務主任が台湾に訪問し、陳水扁に手紙を渡し、

「公民投票法」を表決する際に民進党籍立法委員の急進的な行動を抑えることを要請した<sup>34)</sup>。この一連の行動は予防外交にもかかわらず、台湾の内政へのアメリカの介入および中国の「米中協調で台湾独立問題を管理する」という政策の実現を示した事例であると考えられる。

### 3.2.3 現実主義的アプローチによる説明のまとめおよび限界

このように、ブッシュ政権期の米中台関係の変化は、国際構造を重視する現実主義の理論で説明できると考えられる。国際構造が主に強国によって決定されるため、その構造の下で、弱国が強国による制約に従うか、さもないとすればその構造から脱退せざるをえない。しかし、台湾にとって、米中台トライアングルの構造から脱退するという選択は不可能であるため、台湾はその構造に従属するしかないはずである。

陳水扁政権期に、台湾は「一辺一国論」の発言や「新憲法制定」をテーマとする公民投票などの行動により米中台トライアングルの構造の安定を脅かし、アジア・太平洋地域におけるアメリカと中国の利益に損害を与え、台湾独立問題を用いて中国を制約するというアメリカ政府の戦略を無視した<sup>35)</sup>。これらの一連の行動は、台湾の米中両国による制約を脱出するための努力であろう。おそらく、そのような現象は現実主義の理論仮説を超え、現実主義的アプローチによる説明の限界を示したと考えられる。つまり、現実主義的アプローチは、国際構造によるアクターへの制約およびアクターの選好を所与とすることを強調し、国際関係の社会性を軽視し、アクター間の「相互行為がアクターのアイデンティティを形成し、それがアクターの選好を形成する」という回路を無視している<sup>36)</sup>。しかし、国際社会におけるアクターは国際構造によって制約されている一方で、アクターはアクター間の相互作用やアクター内部の要因などに応じるために、アクターの選好が、結果として合理的選択とは違ってくる場合がある。台湾の場合には、その要因は中台間の相互作用や台湾住民のアイデンティティの高まりなどであると考えられる。

### 3.3 台湾独立問題における社会構成主義的アプローチによる説明

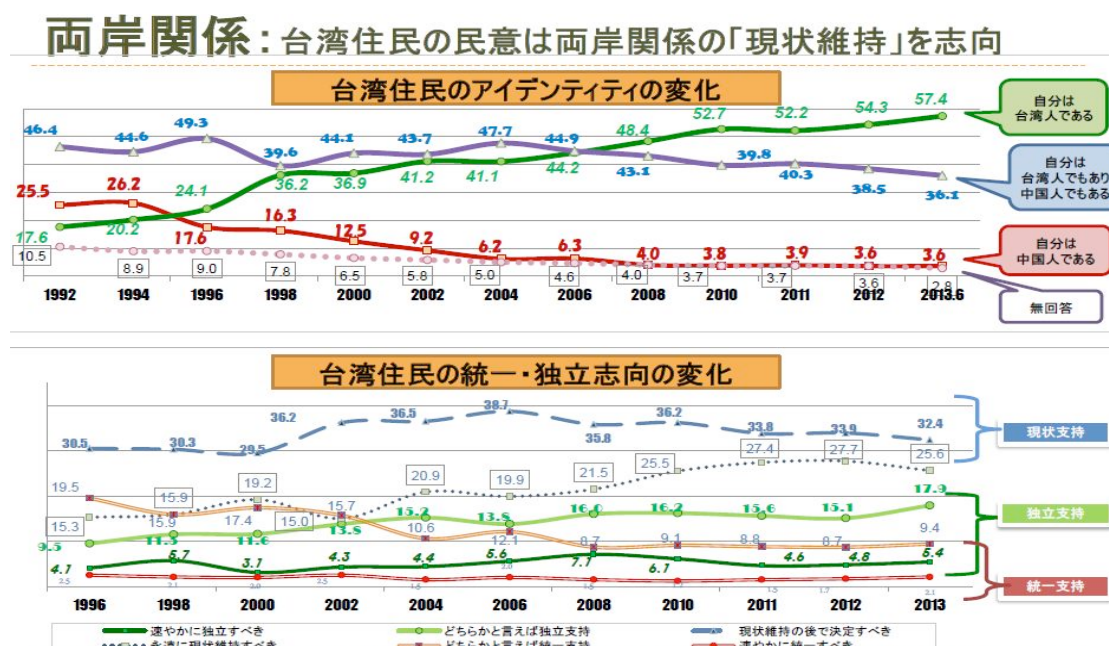
国際関係理論における社会構成主義は、国際関係の社会的構成に焦点をあてる学派である。社会構成主義によると、国際社会で起きていることは、ある客観的、物質的現実の反映ではなく、間主観的な社会的現実である<sup>37)</sup>。社会構成主義は国際関係における規範、アイディア、アイデンティティを重視するアプローチである<sup>38)</sup>。社会構成主義の理論によると、国際社会におけるアクターが社会的実践を通じてアイデンティティを構築し、アクターの利益と行動がそのアイデンティティによって決定される<sup>39)</sup>。過去の国益観と異なり、国益がパワーではなくむしろアイデンティティによって決定される。国益がアイデンティティと密接に関連し、国家はアイデンティティと利益を持つアクターであり、利益に基づく対外政策が常にアイデンティティを守ったうえで実施されている。社会構成主義に見られる間主観性の議論は、国家が置かれている状況や社会状況を判断し、最良の選択を行うのである<sup>40)</sup>。

台湾の政治大学選挙研究センターが1990年代から、毎年定期的に台湾住民のアイデンティティと台湾住民の統一・独立志向に関するアンケート調査を行っている(図1)。その調査によると、この二十年の間に、「自分は台湾人であり、中国人でもある」との回答者は

1990年代前半から一貫してほぼ40%に横ばいしているのに対し、「自分は台湾人である」との回答者は1992年の17.6%が21年後の2013年に57.4%と3倍以上に増加した。その一方で、「自分は中国人である」との回答者は1994年の26.2%が2013年の3.6%に急減している。同調査によると、「現状維持の後で決定すべき」および「永遠に現状維持すべき」という広義の現状維持を選択する台湾住民が、調査開始以来一貫して全体の40%以上を占め、2001年以降は常に過半数を超えている。2013年6月の最新の調査では58.0%が広義の現状維持を選択している。また、同時期の調査では「速やかに統一すべき」および「どちらかといえば統一支持」という広義の統一支持は11.5%、「速やかに独立すべき」および「どちらかといえば独立支持」からなる広義の独立支持は23.3%となっている。

この数十年の間に、歴史的ないし国際的要因をはじめ、台湾の民主化にともなう台湾住民の自主意識の台頭などにつれて、台湾住民のアイデンティティが大きく変化し、「自分は台湾人である」と思う台湾住民は倍増している一方で、「自分は中国人である」と思う台湾住民は急減している。台湾の将来に対して、中国との統一または独立よりも、「現状維持」を支持する台湾住民が多数派である。

図1 台湾住民のアイデンティティと台湾住民の統一・独立志向



(出典) 外務省中国・モンゴル第一課・第二課(2014)『最近の日台関係と台湾情勢』、11頁。

現実主義的アプローチによる説明の不足をより説明するために、本章では社会構成主義の視点から、台湾住民のアイデンティティの変化の経緯を究明し、陳水扁政権期(2001年～2009年、時期はブッシュ政権期とほぼ同じである)における台湾の独立姿勢を例として分析する。

### 3.3.1 台湾住民のアイデンティティの歴史的変容

中国大陸住民の台湾への移住と開発は中国の三国時代に遡る<sup>41)</sup>。宋朝から、中央政府は機関を設置し、正式に台湾と澎湖列島を管轄することをはじめた。1624年から台湾がオランダ人に占領され、オランダの植民地になった。1662年に、鄭成功の軍勢はオランダ植民者を台湾から駆逐することに成功した。その後、約10万人の中国福建住民が台湾に移住し、中国大陸の政治、文化・教育制度も台湾に導入され、台湾が早く封建社会に入った。1683年に、清朝が台湾の鄭氏政権を滅ぼすことに成功した。1885年に、清政府が台湾省を設置し、劉銘伝が初代の行政長官になり、中国大陸の「洋務運動」を台湾に導入ことによって、台湾の経済成長が短期間内に中国大陸における大部の省を上回り、当時中国における先進省の一つになった。

1894年に、清朝が日本と戦った日清戦争に敗北したため、翌年に締結された下関条約に基づいて台湾は清朝から日本に割譲された。当時、その情報が台湾に伝わると、台湾の官僚と住民が自衛軍を組織し、日本人の上陸に抵抗した。それとともに、中国大陸の住民も台湾の抗日運動に大きな支援を提供した。その一連の行動は、当時台湾住民は中国アイデンティティが強く、自分が中華民族のメンバーとみなしていたということを示した<sup>42)</sup>。1895年から1945年まで、日本による台湾統治が半世紀続いていた。日本の統治手段は、最初の暴力による弾圧から、徐々に柔軟な政策に転換し、皇民化運動などの同化方針を推し進め、台湾住民に対して日本文化の教育強化と中国国民意識の弱化を目指した<sup>43)</sup>。

第二次世界大戦後、日本の敗戦によって台湾が中国に返還された。それは台湾住民の中国アイデンティティの復活に対して好機とみられるが、しかし、当時台湾を接収する国民党政権が台湾住民の期待を裏切り、台湾に住む本省人<sup>44)</sup>を政治的・経済的な支配勢力から締め出した。そして、国民党統治に抵抗する本省人が弾圧され、1947年に発生した二・二八事件<sup>45)</sup>はその最大規模のものである。二・二八事件は本省人にこうした強い印象を与えた——外省人<sup>46)</sup>はまったく信用できず、日本人よりも蒋介石はさらに残酷である。その事件が本省人のアイデンティティの転換点とみなされ<sup>47)</sup>、台湾独立運動の起源ともみなされる。二・二八事件以後、国民党政権は知識人を中心に本省人の大量粛清を行い、本省人の勢力を抑えるとともに、これと前後して「動員戡乱時期臨時條款<sup>48)</sup>」の制定による憲法の凍結や戒厳令施行、政党結成の禁止など、本省人に対する一連の政治的な締め付けを打ち出し、外省人と本省人の間での身分の固定化を図った。

その後、台湾社会では国民党政権の独裁への抵抗意識が黙々と成長するにつれて、本省人のアイデンティティが強くなり、国民党の高圧的な統治の下でも徐々に高揚している一方で、中壢事件<sup>49)</sup>や美麗島事件<sup>50)</sup>などの国民党政権に抵抗する運動も続いていた。一連の事件は国民党の高圧的な統治に反対するためである一方で、客観的に「台湾独立」という意識の増大を促進した。例えば、美麗島事件が起こった後、この事件の対処として、1980年2月に憲兵軍法会議は叛乱罪で施明德や呂秀蓮などを起訴し、その他の三十数人が一般法廷で起訴された。しかし、審判の全過程がマスコミに報道されたため、「台湾独立」という意識が台湾で幅広く伝えられた。その後、被告人および弁護士の内の数人が台湾独立運動における重要な人物になった。

1970年代以来、国連での代表権の獲得およびアメリカとの関係改善をきっかけに、中華人民共和国が中国の唯一の合法的政府であることは徐々に世界各国に承認されてきたのに

対して、台湾での中華民国が国連に追放され、アメリカをはじめとする世界の主要国と断交状態になった。それは台湾に大きな衝撃を与えた。国際的な孤立という厳しい政治的局面を打開するために、国民党政権が「体制の外部正統性への打撃を内部正統性の強化によって補填しよう<sup>51)</sup>」とし、戒厳令の解除をはじめとして、国民党以外の政党結成の合法化ないし1996年総統の直接選挙などで、台湾の政治的民主化を展開した。

また、蔣経国の死後、総統・国民党主席についた李登輝は台湾の政治的民主化を押し進めた一方で、教育・文化体制でも「台湾」を主体として「脱中国化」運動を推進し、歴史・地理教科書の修正で明朝以後の中国を「外国」とし、台湾語の普及や「台湾を愛すること」の提唱などの「教育の台湾化」を通じて、台湾住民の「中国」に関する意識を除去することを目指した<sup>52)</sup>。それによって、李登輝政権期から、台湾住民が次第に中国アイデンティティを否定し、台湾アイデンティティを認めるようになってきた。台湾の民主化が進められてきた一方で、総統選挙や立法委員選挙などの政治活動では、台湾の将来をめぐる統一・独立についての紛争や中台関係の行方などの話題も注目されるようになってきた。

### 3.3.2 民主化以来の台湾アイデンティティの高揚

約400年の複雑な歴史的背景の下で、台湾では独自のアイデンティティ、すなわち台湾アイデンティティが社会の主流となってきた。台湾アイデンティティとは、台湾の主体性を重視しつつ中華民国という国家が台湾に存在する現状を肯定するものであり、台湾の主体性をゆるやかに包括する概念である。そのなかに、中国への対抗意識、台湾人意識、公民投票、新憲法制定、台湾の国際的地位の向上、台湾を愛することなどの様々な要素がある<sup>53)</sup>。台湾の政治的民主化以来、台湾アイデンティティは強固な状態が続いている。そして、近年なぜ台湾アイデンティティが強固に続いているのかについて説明を試みる。

#### 3.3.2.1 台湾住民の対中イメージ

1987年以来、中国の改革開放と台湾の政治的民主化とともに、親族訪問をはじめとして、中台間における民間交流が拡大してきた。にもかかわらず、台湾住民の中国政府と国民に対するイメージは依然として改善されていない。

2003年に、台湾の最高学術研究機関である中央研究院による「台湾地域の社会変容に関する基本調査」の結果によると、全台湾住民を調査対象として、台湾に対する親近感について、「非常に強い」との回答者は31.7%、「ある」との回答者は49.3%、「あまりない」との回答者は15.7%となり、96.7%の回答者は台湾に対する親近感を持っている。しかし、それに対して、中国に対する親近感について、「非常に強い」との回答者は1.5%、「ある」との回答者は6.0%、「あまりない」との回答者は19.0%、「まったくない」との回答者は67.9%となり、意外に台湾住民のアジアに対する親近感(41.9%)よりも薄いことが分かった。

表4 台湾住民の台湾、中国、アジアに対する親近感(%)

|  | 非常に強い | ある | あまりない | 全くない | 分からない |
|--|-------|----|-------|------|-------|
|  |       |    |       |      |       |

|     |      |      |      |      |     |
|-----|------|------|------|------|-----|
| 台湾  | 31.7 | 49.3 | 15.7 | 2.1  | 1.2 |
| 中国  | 1.5  | 6.0  | 19.0 | 67.9 | 5.6 |
| アジア | 1.1  | 9.1  | 31.7 | 49.1 | 9.0 |

(出典) 遊盈隆編(2008)『近二十年兩岸關係的發展与変遷』海峡交流基金会、60頁により作成。

また、2005年に、台湾政府に属する中国大陆に関する業務全般を担当する機関である大陸委員会による兩岸関係民意調査<sup>54)</sup>の結果によると、台湾住民の中国政府と国民に対するイメージについて、台湾住民の約7割は中国政府に対して好感を持っておらず、過半数は中国国民に対して好感を持っていない。そして、中台間の交流開放20周年となる2007年に、台湾政府の対中国交渉窓口機関である海峡交流基金会が行った、全台湾住民を対象とする民意調査<sup>55)</sup>の結果によると、中国国民に対して良好な印象を持つ回答者は33%、良好ではない印象を持つ回答者は55.1%を占めている。中国政府に対して良好な印象を持つ回答者は17.3%、良好ではない印象を持つ回答者は70.1%を占めている。

以上のような調査結果からみれば、中台交流が解禁されて以来、民間交流が拡大しているにもかかわらず、台湾住民の中国政府と国民に対するイメージは依然として改善されていない。それによって、多くの台湾住民には、中国と台湾は別だという認識が続いており、台湾アイデンティティを後押しすることになった<sup>56)</sup>。

### 3.3.2.2 中国の政治体制に対する反感

中国政府が台湾独立問題の解決策としている「一国二制度」方針について、台湾ではほとんど受け入れないという状況が続いている。中国政府は中台統一に関する自らの理念や仕方を台湾住民が理解できると思っていたが、しかし、国内政治の方法に基づく中台統一への宣伝が台湾住民に理解してもらわず、台湾住民の共産党統治への恐怖心を払拭できていない<sup>57)</sup>。つまり、台湾住民は中国現在の一党支配体制を認めていない。自分たちの投票を通じて政治的指導者を選択できることと比べると、それを放棄して香港や澳門のような「特別行政区」になるという選択肢は魅力がほとんどない。特に「天安門事件」のため、国際的印象の悪化した中国と比べると、台湾住民にとって政治的民主化を実現した台湾は魅力的になった。

1994年4月には、中国浙江省千島湖で遊覧船に乗っていた台湾人観光客が強盗に襲撃・放火され、24名が死亡するという悲惨な事件が発生した。事件発生直後、中国政府は遊覧船で火災が発生した「事故」として発表し、事実を隠そうとした疑いがかけられていた。その後、身元確認のために現地に入った台湾人遺族の行動を拘束したため、中国政府の対応に台湾住民の強い憤慨が集まった。この事件を通じて、台湾住民は党派を超え、中国の政治体制と人権意識がどれほど台湾と異なっているか、そしてより感情的なレベルでは「中国は怖いところだ」ということを思い知った<sup>58)</sup>。

天安門事件と千島湖事件という強い衝撃を受け、自分たちと大陸の中国人が同じ国民だと想像することは台湾住民ができなかった。その後、1996年の台湾海峡ミサイル危機の際における人民解放軍によるミサイル発射など、中国政府が軍事力を誇示して台湾に行った威嚇は、台湾住民の反感を買い、国際社会でも批判された。

また、国際社会において、中国政府が台湾に対して国際組織参加の阻止などで国際空間を封じ込めることも続いている。特に2003年にSARS(非典型肺炎)拡散の際に、台湾はWHOのメンバーではないため、最新の情報や予防対策を速やかに受け入れることができなかった。そのため、台湾がWHO加盟を申し込んだ。しかし、中国は台湾のWHO加盟に断固反対した。一連のそのような事件によって、台湾住民の中国への期待はますます失望にとって代わられた<sup>59)</sup>。同じ中国人という観念を受け入れていた人々の間でも、中国と台湾は別だという認識が高まり、台湾アイデンティティを後押しすることにもなった。

### 3.3.2.3 台湾の指導者の導き

李登輝政権は台湾の教育・文化体制で「台湾」を主体として「脱中国化」運動を推進し、台湾住民の中国アイデンティティを除去することを目指した。その後、陳水扁政権が教育・文化領域で「脱中国化」運動を続けていた一方で、政治の面においても、国家統一委員会<sup>60)</sup>と国家統一綱領<sup>61)</sup>の終止などを通じて、台湾の政治制度に残っている「中国」や「統一」などの要素を除去し、台湾の主体性を強調した。こうした一連の行動も台湾アイデンティティを後押しすることになった。

以上、複雑な歴史的背景の下で形成した台湾アイデンティティは、台湾の民主化以来、台湾住民の対中イメージの悪化、中国の政治体制に対する不信感および台湾指導者の相互作用の下で強固に続いている。したがって、台湾社会の現状を十分に認識した民進党は、政治選挙の際に台湾アイデンティティを巧みに利用して有権者の支持を増やそうとする政治行動が常に出てくる。。

### 3.3.3 陳水扁政権期における台湾の独立姿勢

民主化以来、台湾では数十年間続けてきた独裁政治の終結、与党としての国民党の本土化、憲法改正および激しい政治選挙のなか、台湾住民の自主性が強調され、中国への帰属感は次第に薄れてきた。なかでも、4年に一度の総統選挙が台湾アイデンティティを固め、台湾が事実上の国家として存在している現状を維持する力として働いている<sup>62)</sup>。台湾住民の政治意識に最も強く働きかけるのは総統選挙である。その総統選挙は1996年からすでに数回も実施されてきた。そして、台湾独立を唱える民進党の台頭に対して、常に統一派とみなされる国民党も選挙のために対中国政策の面で民進党に接近している。このような状況は総統選挙の際に最も明らかである。

台湾の2000年総統選挙では、主要な候補者である陳水扁(民進党)、連戦(国民党)、宋楚瑜(無所属)は選挙終盤まで拮抗状態にあるとされてきた。そのなかで、中国がどのような態度をとるのかは注目されていた。中国は外省人である宋楚瑜の当選に期待していると推測されたり、「陳水扁氏以外なら誰でもいい」という李肇星・駐米大使の非公式発言が伝わったりしていたが、中国政府は公式的な意見を控えていた。

2000年1月に入り、民進党の陳水扁候補の優勢が明らかになるにつれて、中国側の動きがあらわたしくなった。2月21日に、中国の国务院台湾弁公室は「一つの中国の原則と台湾問題」をタイトルとする白書を発表し、「台湾独立」及び李登輝の「二国論」に対して厳しく批判した。白書発表のタイミングからみれば、これは台湾の有権者に警告し、総統選挙に影響を与えることを意図したものと認められた<sup>63)</sup>。さらに、投票日直前の3月15日には、中国全人代閉幕後の記者会見において、朱鎔基総理は非常に強硬な口調で、いかなる方式による台湾独立も決して容認しないと強調し、「一つの中国」の原則に賛成する人なら誰でも支持し、どのような問題でも話し合っていると呼びかけ、独立派の陳水扁の当選は許さないという姿勢を明らかに出した。

中国の圧力に対して、陳水扁陣営は、中国政府は台湾の選挙について発言する資格がないとし、冷静かつ毅然たる態度を示した。宋楚瑜陣営は、陳水扁の当選は中台関係の危機を招くとしながらも「台湾人民はいかなる形の武力脅迫も受け入れない」とし、中国政府の介入にも反対の姿勢を明確にした。連戦陣営は、陳水扁が当選すると戦争になるとし、中国と一緒に陳水扁批判に集中した。

中国政府の批判や朱鎔基の発言は陳水扁の当選阻止を意図したとはいえ、逆に台湾では憤慨を感じた人々が中国に対する「反発票」として陳水扁に票を集中し、陳水扁陣営に対してプラスの作用を及ぼすことになった。1996年の総統選挙の際にミサイル発射演習で李登輝の当選を阻止しようとしてかえって台湾人民の反感を買ったのと同じことが、2000年の総統選挙でも繰り返したのである<sup>64)</sup>。

2002年8月3日に、陳水扁が世界台湾同郷連合会第29回東京年会での談話において、「台湾は我々の国家であり、我々の国家は欺かれたり、矮小化・辺境化・地方化されたりしてはならない。台湾は他人の一部分ではなく、他人の地方政府でもなく、他人の省でもない。台湾を第二の香港・澳門にしてはならない。なぜならば、台湾は一つの独立主権国家である。簡単にいえば、台湾と対岸の中国は一辺一国と明確に分かれている。台湾の将来は公民投票で決めるべきだ」と述べた。なかでも「一辺一国」および「公民投票」についての内容は台湾独立を明確に主張すると受け止められた。それによって、中台関係の緊張、アメリカの憂慮および台湾政界の論争が引き起こされた<sup>65)</sup>。

それでは、陳水扁の「一辺一国論」は陳水扁個人の意見だけなのか、それとも台湾社会における主流となる民意を代表しているのか。その発言直後、台湾での各調査機関の世論調査の統計データをみよう。

表5 台湾住民の「一辺一国論」に対する支持度

| 調査日付      | 調査題目                | 調査結果                                        | 調査機関          |
|-----------|---------------------|---------------------------------------------|---------------|
| 2002年8月4日 | 陳水扁の「一辺一国論」に賛成するのか。 | 賛成 54%<br>賛成しない 29%<br>分からない 16%<br>意見なし 1% | TVBS 民意調査センター |
| 同上        | 同上                  | 賛成 47%<br>賛成しない 33%                         | 聯合報 民意調査セ     |

|                |                                                            |                                                                  |                    |
|----------------|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------|
|                |                                                            | 分からない 18%<br>意見なし 2%                                             | ンター                |
| 2002年8月5日      | 陳水扁の「一辺一国論」について、それは台湾の現状を示しているのか、それとも台湾独立を推進することを意味しているのか。 | 台湾の現状を示している 45.1%<br>台湾独立を推進する 15.2%<br>分からない 38.1%<br>意見なし 1.6% | 中国時報<br>民意調査組      |
| 同上             | 陳水扁の「一辺一国論」について、それは台湾の経済発展に対してよい影響、それとも悪い影響を与えるのか。         | よい影響 10%<br>悪い影響 63.8%<br>影響なし 6.5%<br>分からない 19.4%<br>意見なし 0.3%  | 同上                 |
| 同上             | 陳水扁の「一辺一国論」に賛成するのか。                                        | 賛成 51%<br>賛成しない 31%<br>分からない 17.4%<br>意見なし 0.6%                  | 東森テレビ局<br>民意調査センター |
| 同上             | 陳水扁の「一辺一国論」について、それは台湾の行方を台湾独立に導いていくことを意味しているのか。            | はい 52.9%<br>いいえ 33.5%<br>分からない 13.6%                             | 同上                 |
| 同上             | 陳水扁の「一辺一国論」について、それは中台関係の緊張を引き起こすのか。                        | はい 51.2%<br>いいえ 41.4%<br>分からない 7.4%                              | 同上                 |
| 2002年8月8日～8月9日 | 陳水扁の「一辺一国論」に賛成するのか。                                        | 賛成 52%<br>賛成しない 32%<br>分からない 15%<br>意見なし 1%                      | TVBS 民意調査センター      |
| 同上             | 陳水扁の「一辺一国論」について、それは中台関係の緊張を引き起こすのか。                        | はい 50%<br>いいえ 43%<br>分からない 7%                                    | 同上                 |
| 同上             | 陳水扁の「一辺一国論」について、それは台湾の経済発展に対してよい影響、それとも悪い影響を与えるのか。         | よい影響 31%<br>悪い影響 49%<br>影響なし 4%<br>分からない 15%<br>意見なし 1%          | 同上                 |

（出典）行政院大陸委員会ホームページにより作成。

（<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/pos/9201/tb13.htm>）

常識からすれば、仮に台湾の経済発展や中台関係に悪い影響を与える恐れがなかったら、おそらく台湾住民がさらに「一辺一国論」を支持するのだろう。しかし、以上の各調査機関による調査結果からみると、陳水扁の「一辺一国論」は台湾の行方を台湾独立に導いていき、台湾の経済発展や中台関係に悪い影響を与えると認識したにもかかわらず、台湾住民の5〜6割が賛意を表した。そのため、陳水扁の「一辺一国論」は確かに大多数の台湾住民の台湾アイデンティティを代表すると考えられる。

陳水扁の「一辺一国論」の発言は、アメリカ政府を困惑させ、台湾がアメリカの制御を越えていると認識されたため、ブッシュ大統領は中国の温家宝総理と会見した際に、台湾による「現状変更」を批判した。このような国際情勢に直面し、陳水扁政権の独立姿勢はアメリカの支持を獲得できなかったため、台湾住民の支持を得たうえでしか政治行動を続けていけなかった。つまり、台湾住民のアイデンティティおよび統一・独立に対する見方は、客観的に陳水扁政権の独立姿勢を支える土台になった。そのため、2004年の総統選挙の際に、台湾政府がアメリカ政府の警告を無視し、公民投票を実施したと考えられる。

2003年10月中旬には、台湾の聯合報による民意調査によると、67%の有権者は総統候補者のアイデンティティおよび彼らの統一・独立志向に基づいて投票すると回答した<sup>66)</sup>。それによって、候補者が必ず主流となる民意をふまえて選挙キャンペーンを展開するのは間違いがない。同年12月に入り、台湾の2004年の総統選挙キャンペーンが本格的に始まった。12月13日に、陳水扁は民進党内の指名を受け入れるとき、演説で「2004年の総統選挙は『一辺一国』と『一つの中国』との競争である」と明らかに表明した。その後、統一派とみなされる国民党の連戦候補も公式的な場で「『一辺一国』はだめだというわけではない」と述べ、それ以後の発言は徐々に台湾中心の言説へと動いていった。これは台湾社会の基盤である台湾アイデンティティを考慮に入れたためであろう。

その後、2004年の総統選挙で再選に成功した陳水扁は二期目の総統就任演説において自分の任期内に「新憲法制定」を実現しようと表明した。それ以降、2005年に中国の反国家分裂法に抗議するための100万人規模のデモ実施、2006年に国家統一委員会と国家統一綱領の終止ないし2008年の総統選挙の際に同時に「台湾名義での国連加盟」をテーマとする公民投票の実施まで、陳水扁は二期目においても独立姿勢を表明する政治行動を続けた。一連の行動に対して、統一派とみなされる国民党は台湾社会の主流となる台湾アイデンティティや選挙などを考慮に入れたため、明確に陳水扁の行動に阻止せず、かえってその行動に接近したこともある<sup>67)</sup>。

2008年の総統選挙の際に、陳水扁が提起した「台湾名義での国連加盟」をテーマとする公民投票は、台湾アイデンティティを呼び起こすことにねらいを定めたのである。台湾住民こそが台湾の決定権を有するという公民投票の概念は、台湾アイデンティティの中核である。そもそも国民党は、公民投票には反対の立場であった。それは、公民投票を何回か繰り返していくうちに、統一か独立かを問う投票へと発展することを懸念しているためだった。陳水扁の目標は、公民投票を通じて、統一派とみなされる馬英九を強引に振り落とそうというものであった<sup>68)</sup>。

しかし、馬英九は振り落とされずについてきた。国民党は、党内の不満を押し切り、中央常務委員会会議において「名義にこだわらない国連再加盟」をテーマとする公民投票を

推進していくことを決定した。これにより、国民党は事実上で180度の転換をしたのである。これには、台湾の内外で驚きと批判が広がった。国民党が民進党の土俵に乗せられたように見えたからである。連戦も宋楚瑜も、強い反対の意思を明確に示した<sup>69)</sup>。その一方で、中国側も国民党のこの行動に烈火のごとく怒った。中国政府の視点からは、台湾の公民投票はまさに台湾独立への一步にほかならないからである。しかし、馬英九陣営の戦術は陳水扁陣営への対案を出すことで、台湾アイデンティティのなかでの陣地取りへ前進させ、民進党の切り札である公民投票の威力を消そうというものであった<sup>70)</sup>。

こうしたことからみると、民進党からの「台湾を売り渡す」の非難や選挙からの圧力などの一連の台湾アイデンティティを土台とする要因に直面するため、統一派とみなされる国民党としても、台湾アイデンティティを十分に考慮に入れざるをえないため、台湾の主体性を強調し、時々台湾独立志向を示す手段を講じる可能性もある。これにより、時々国民党は自身の党綱領に背き、理念と行動との矛盾に陥るのだろう。

#### IV おわりに

現実主義的アプローチは、国際構造によるアクターへの制約およびアクターの選好を所与とすることを強調し、国際関係の社会性を軽視し、アクター間の「相互行為がアクターのアイデンティティを形成し、それがアクターの選好を形成する」という回路を無視している。しかし、国際社会におけるアクターは国際構造によって制約されている一方で、アクターはアクター間の相互作用やアクター内部の要因などに応じるために、アクターの選好が、結果として合理的選択とは違ってくる場合がある。台湾の場合には、その要因は中台間の相互作用や台湾住民のアイデンティティの高まりなどであると考えられる。

米中協調で台湾独立問題を管理するという局面の下で、陳水扁政権の独立姿勢はアメリカ政府の支持を獲得できなかったにもかかわらず、台湾住民のアイデンティティおよび統一・独立に対する見方は客観的に陳水扁政権の独立行動を支える土台になったと考えられる。そのため、2004年の総統選挙の際に、台湾がアメリカ政府の警告を無視し、依然として公民投票を実施した。2008年以後、統一派とみなされる国民党が再度政権に復帰することになった。統一派とみなされる馬英九政権が発足して以来、中台関係が急速に改善しつつある。だが、馬英九は経済・文化面から中台交流の拡大を推進しているが、政治面の交渉を棚上げすること（事実上の独立）を維持している。こうした姿勢はやはり台湾アイデンティティを十分に考慮したことによる結果であろう。

台湾住民の中国に対する強固な不信感、反対派としての民進党からの「台湾を売り渡す」との非難および総統選挙から地方選挙までの圧力など、一連の台湾アイデンティティを土台とする要因に直面するため、統一派とみなされる国民党としても、中台関係の行方に対して必ず慎重な姿勢を示さなければならない。それによって、中国との政治交渉が依然として開始されておらず、台湾の事実上の独立も維持されている。そして、台湾独立問題をめぐる中台間の対立が長期にわたって続いている。

それにより、台湾独立問題を分析するとき、国際構造によるアクターへの制約およびアクターの選好を所与とすることを強調し、国際関係の社会性を軽視し、「アクター間の相互

作用がアクターのアイデンティティを形成し、それがアクターの選好を形成する」という回路を無視しているという、現実主義的アプローチによる説明の不足を社会構成主義的アプローチでより説明できると考えられる。社会構成主義的アプローチが示すように、台湾住民のアイデンティティの視点から、米中両国による制約の下で、なぜ台湾の事実上の独立およびそれによる独立志向を示す政治行動が長期にわたって続いているのか、この問題については、台湾社会の主流となる台湾アイデンティティが、その根本的な原因であると考えるべきであろう。

本稿は台湾独立問題をめぐって、自由主義的アプローチによる説明の行き詰まりおよび現実主義的アプローチによる説明の不足を指摘し、社会構成主義的アプローチを用いて台湾独立問題の説明を試みた。社会構成主義的アプローチは、アクターの選好を所与とするという現実主義的アプローチの思惟形態としての合理主義を批判し、アクターの選好が社会的な文脈によって構成されるものであること、また、アクター間の相互作用および間主観性を強調した。台湾社会の主流となる台湾アイデンティティは、持続する台湾独立問題の根本的な要因であることを指摘した。

台湾の馬英九政権発足以来、中台関係は、李登輝政権期や陳水扁政権期のような緊張が発生せず、いわば風の状態にあるように見える。しかし、この風の状態は静止を意味するものではなく、米中両国による制約と台湾アイデンティティが葛藤を続けている状態にある。決して安定しているわけではない。

(神戸大学国際文化学研究科博士前期課程)

## 注

- 1) 1995年6月、李登輝がコーネル大学での演説において、「大陸は中華人民共和国が有効に支配し、台湾にはこれとは別の国家である中華民国が存在する」と主張した。
- 2) 1999年7月、李登輝がドイツの放送局ドイチェ・ヴェレのインタビュー中で中台関係を「特殊な国と国の関係」と表現し、二国論を展開した。
- 3) 1996年の台湾総統選挙の際には、「隠れ独立派」と疑う李登輝の当選を阻むため、中国が台湾海峡において大規模な軍事演習を行った。それに対して、アメリカが空母2隻を台湾近海に派遣することで応じたことから、台湾海峡の緊張は一気に倍加した。
- 4) 2010年6月29日、中国・重慶市で正式に締結された。2010年8月、台湾の立法院における審議が終了し、9月12日に発効した。中国側が石油化学製品や自動車部品など539品目、台湾側が合計806品目、貿易額で計約167億ドル分の関税について、2011年1月、2012年1月、2013年1月の3段階に分けて実施される。
- 5) Keohane, Robert O. (1984), *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton: Princeton University Press, pp.107-108.
- 6) Rosecrane, Richard N. (1985), *The Rise of the Trading State: Commerce and Conquest in the Modern World*, New York: Basic Books, pp.23-25.
- 7) ロバート・O・コヘイン、ジョセフ・S・ナイ著、滝田賢治訳(2012)『パワーと相互依存』第3版、ミネルヴァ書房、30-38頁。
- 8) 同上、13-17頁。

- 9) ここからの中国に関するデータは全て中国国家统计局ホームページによる。  
(<http://data.stats.gov.cn/>)
- 10) 三通とは、中国と台湾の「通商」、「通航」、「通郵」を示す言葉。
- 11) 孫雲編 (2001)『震慑台独——不承諾放棄使用武力』華文出版社、232 頁。
- 12) 方越 (2013)「台湾、EFCA サービス協定で商機を」『ジェトロセンサー』2013 年 12 月号、56 頁。
- 13) 竹内孝之 (2014)「学生による立法院占拠事件と兩岸サービス貿易協定(前編)」IDE-JETRO海外研究員レポート、3頁。
- 14) 森山あゆみ (2012)「ネオリアリズムとコンストラクティヴィズムの統合」『中央大学社会科学研究所年報』第 17 号、155 頁。
- 15) 吉川直人、野口和彦編 (2006)『国際関係理論』勁草書房、142-143 頁。
- 16) Morgenthau, Hans J. (1967), *Politics among Nation*, New York: Knopf, p.178.
- 17) Waltz, Kenneth N. (1979), *Theory of International Politics*, Boston: Addison-Wesley Publishing Company, p.73.
- 18) *Ibid.*, pp.75-76.
- 19) 森山あゆみ、前掲論文、158 頁。
- 20) Donnelly, Jack (2000), *Realism and International Relation*, Cambridge: Cambridge University Press, p.200.
- 21) 九二コンセンサスは、中国と台湾の当局間で「一つの中国」問題に関して達成したとされる合意の通称である。名称は、中国側窓口機関海峡兩岸関係協会と台湾側窓口機関海峡交流基金が 1992 年に香港で行った協議に由来し、2000 年 4 月に台湾の行政院大陸委員会蘇起主任委員が名付けて公表した。日本では 92 年コンセンサス、92 年合意などと訳される。合意内容について、台湾側の主張は「双方とも『一つの中国』は堅持しつつ、その意味の解釈は各自で異なることを認める」(いわゆる一中各表)であり、中国側の主張は「双方とも『一つの中国』を堅持する」(いわゆる一中原則)であるため、必ずしも一致していない。
- 22) 蔡政修 (2002)「五二〇後の兩岸関係結構与兩岸政治談判前景」『問題与研究』第 41 卷第 6 期、78 頁。
- 23) 人民網 (2001 年 1 月 22 日)「錢其琛：早日完成祖国統一大業、實現中華民族偉大復興」。  
(<http://www.people.com.cn/BIG5/shizheng/16/20010122/384250.html> 2014 年 6 月 3 日ダウンロード)
- 24) 陳水扁は 2001 年 5 月 27 日にグアテマラに訪問した際に、兩岸問題に触れ、「①アメリカからの兵器購入やアメリカ通過は中国への挑戦ではない。②我が国政府は兩岸情勢に対し、誤った判断を下さない。③台湾は主権国家であり、他国に操られる将棋のコマではない。④我が国は兩岸関係改善への対話強化を放棄しない。⑤兩岸の共存共栄が双方の努力目標であり、兩岸双方は競争をしても戦争はしないと確信する。」との五項目からなる「新たな五つのノー」政策と呼ぶ対中国政策の原則を発表した。
- 25) 古直 (2002)「2001 年兩岸関係」『中共研究』第 36 卷第 2 期、78 頁。

- 26) 1990年代末において、アメリカ政策担当者は北朝鮮、イラク、イラン、アフガニスタンおよびリビアを「ならずもの国家」と認識していた。
- 27) 中華人民共和國國務院台湾事務弁公室白書「台湾問題と中国的統一」1993年8月31日。
- 28) 高哲翰、黄秋龍(2003)「兩岸關係中的反恐主義因素」『展望与探索』第1卷第12期、30頁。
- 29) 人民網(2003年12月10日)「温家宝総理の訪米時の演説」。  
(<http://www.people.com.cn/GB/shizheng/1024/2238769.html> 2014年6月3日ダウンロード)
- 30) 高哲翰、黄秋龍、前掲論文、30頁。
- 31) 聯合報2005年9月15日第一面。
- 32) 陳一新(2004)「美国成為強勢超強対美中台互動之影響」『國際新情勢与美中台關係』兩岸交流遠景基金会、298-299頁。
- 33) 高木誠一郎編(2007)『米中關係——冷戦後の構造と展開』日本国際問題研究所、110-111頁。
- 34) 陳一新、前掲論文、314頁。
- 35) 石之瑜(2003)「起手無悔大丈夫——迷失在依附者能動性中的美中戰略棋盤」『遠景基金會季刊』第4卷第2期、51頁。
- 36) 石田淳「コンストラクティヴィズムの存在論とその分析射程」『国際政治』第124号、21頁。
- 37) 森山あゆみ、前掲論文、155頁。
- 38) Jackson, Patrick Thaddeus and Nexon, Daniel H. (2002), "Whence Causal Mechanisms? A Comment on Legro", *Dialogue IO*, Vol.1, p.1.
- 39) Wendt, Alexander (1999), *Social Theory of International Politics*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.231.
- 40) 森山あゆみ、前掲論文、161頁。
- 41) 人民教育出版社歴史室(2005)『中国古代史』人民教育出版社、58頁。
- 42) 陳金鑫、彭曼麗(2013)「建構主義視角下的台灣問題」『文史博覽』2013年第5期、47頁。
- 43) 同上。
- 44) 1945年に日本が太平洋戦争に敗れ、中華民国へ台湾が帰属する以前から台湾に住んでいた漢民族と客家、高砂族やタイヤル族などの台湾原住民との混血の子孫で閩南語を話す人々を指す。ここでの本省とは台湾省を指す。
- 45) 二・二八事件は、1947年2月28日に台湾の台北市で発生し、その後台湾全土に広がった本省人と外省人との大規模な抗争。1947年2月27日、台北市で闇菸草を販売していた本省人女性に対し、取締の役人が暴行を加える事件が起きた。これが発端となり、2月28日には本省人による市庁舎への抗議デモが行われた。しかし、憲兵隊がこれに発砲し、抗争はたちまち台湾全土に広がることとなった。本省人は多くの地域で一時実権を掌握したが、国民党政権は大陸から援軍を派遣し、武力によって徹底的に鎮圧した。事件の際に発令された戒厳令は約40年後の1987年まで継続し、白色テロと呼ばれる恐怖政治によって、

多くの台湾人が投獄、処刑されてきた。

46) 1945年に日本統治時代が終了した後、台湾へ移住してきた中華民国国民は台湾省以外に本籍を持っているため、外省人と呼ばれる。

47) Fairbank, John K. (2008), *The Cambridge History of China, The People's Republic, Part 2: Revolutions within the Chinese Revolution, 1966-1982*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.845-846.

48) 動員戡乱時期臨時條款は、かつて中華民国憲法にその一部をなす「臨時」の修正条項として追加された規定である。国共内戦の勃発を受け、総動員体制を敷くため、1948年4月18日に国民大会で制定され、同年5月10日に施行された。当初、この臨時條款の効力は2年間とされていた。しかし、国民党は国共内戦に敗北し、台湾に逃れた。その後も、臨時条項は台湾で施行され続けた。結果的に、臨時條款は、本来は暫定的なもののはずの戒厳令という国家緊急権の長期的施行を可能とした。本来は五院の調整役である総統には、国防・治安などの権限が極度に集中し、総統による独裁政治を可能とした。また、令状なしでの逮捕が認められたため、深刻な人権侵害をもたらした。

49) 中壢事件は、1977年に台湾桃園県長選挙の投票過程での国民党の不正行為に反発した中壢市民多数が市内の警察分局を包囲、焼き討ちにした事件。

50) 美麗島事件は、1979年12月、世界人権デーに台湾高雄市で行われた雑誌『美麗島』主催のデモが警察と衝突し、主催者らが投獄されるなどの弾圧に遭った事件。台湾の民主化に大きな影響を与え、今日の議会制民主主義や台湾本土化へとつながった。また台湾前総統の陳水扁も逮捕者の弁護団に参加している。美麗島事件は後の台湾政治情勢に大きな影響を及ぼしており、民進党の政治的出発点であるといえる。

51) 若林正丈(2008)『台湾の政治——中華民国台湾化の戦後史』東京大学出版会、128頁。

52) 劉佳雁(2003)「透視島内『教育台湾化』問題」『台湾研究』2003年第3期、78頁。

53) 小笠原欣幸(2014)「馬英九政権期の台湾の対中認識と政策」、2頁。

54) 中華民国行政院大陸委員会(2005)電訪民意調査。

(<http://www.mac.gov.tw/lp.asp?ctNode=6140&CtUnit=4304&BaseDSD=7&mp=1>

2014年6月3日ダウンロード)

55) 海峡交流基金会(2007)「兩岸開放交流20年全国性民意調査」

(<http://www.sef.org.tw/ct.asp?xItem=48311&ctNode=4287&mp=37> 2014年6月3日ダウンロード)。

56) 小笠原欣幸(2001)「台湾アイデンティティと『一つの中国』」、3頁。

57) 朱炎(2000)「中国と台湾の経済関係の現状と将来展望」富士通総研研究レポートNo.69、19頁。

58) 小笠原欣幸(2001)前掲論文、3頁。

59) 同上、4頁。

60) 国家統一委員会(略称:国統会)とは、中国統一と台湾海峡兩岸の関係発展のために設置された中華民国の組織の一つ。1990年10月7日に李登輝総統によって設置され、2006年2月27日に陳水扁総統によって国家統一綱領と共に停止が決定された。

61) 国家統一綱領(略称:国統綱領)とは中華民国の大陸政策に関する基本政策。中華民国

国家統一委員会が1991年2月23日の第3回会議により議決し、同年3月14日に行政院により採択された。決定には李登輝や民進党も参加していたが、陳水扁が総統に就任すると「国統綱領」はその基本原則としての機能を失い空文化、2006年2月27日に陳水扁総統により「適用終了」が宣言された(cease to apply)。

62) 小笠原欣幸(2014) 前掲論文、3頁。

63) 小笠原欣幸(2001) 前掲論文、6頁。

64) 同上。

65) 中央電視台新聞頻道(2002年8月4日)「陳水扁『一辺一国』言論引起台灣輿論和各界強烈質疑」。(http://www.cctv.com/special/670/2/40273.html 2014年6月4日ダウンロード)

66) 聯合報 2003年10月20日A3版。

67) 小笠原欣幸(2014) 前掲論文、3頁。

68) 小笠原欣幸(2008)「2008年台灣総統選挙の見通しIV」、3頁。

69) 中国評論新聞網(2007年8月28日)「国民党版入聯公投案連宋都反対」。

(http://hk.crntt.com/doc/1004/3/7/4/100437427.html?coluid=7&kindid=0&docid=100437427 2014年6月5日ダウンロード)

70) 小笠原欣幸(2008) 前掲論文、3頁。

## 参考文献

井尻秀憲(1997)『中台危機の構造——台湾海峡クライシスの意味するもの』、勁草書房。

伊藤信悟(2011)「中国の経済大国化と中台関係の行方」『RIETI Discussion Paper Series』11-J-003。

小笠原欣幸(2001)「台湾アイデンティティと『一つの中国』」

(http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/paper/paper3.html 2014年6月2日ダウンロード)。

小笠原欣幸(2008)「2008年台灣総統選挙の見通しIV」

(http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/prospects2008c.html 2014年6月4日ダウンロード)。

小笠原欣幸(2014)「馬英九政権期の台湾の対中認識と政策」

(http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/taiwansviewandpolicytowardchina.pdf 2014年6月2日ダウンロード)。

黄偉修(2012)『李登輝政権の大陸政策決定過程(1996~2000年)——組織的決定と独断の相克』、大学教育出版。

高哲翰、黄秋龍(2003)「两岸關係中的反恐主義因素」『展望与探索』第1卷第12期、16-37頁。

古直(2002)「2001年兩岸關係」『中共研究』第36卷第2期、69-81頁。

蔡政修(2002)「五二〇後的兩岸關係結構与兩岸政治談判前景」『問題与研究』第41卷第6期、75-99頁。

朱炎(2000)「中国と台湾の経済關係の現状と将来展望」富士通総研研究レポートNo. 69。

人民教育出版社歴史室(2005)『中国古代史』、人民教育出版社。

石之瑜(2003)「起手無悔大丈夫——迷失在依附者能動性中的美中戰略棋盤」『遠景基金會季刊』第4卷第2期、39-60頁。

孫雲編(2001)『震懾台獨——不承諾放棄使用武力』、華文出版社。

高木誠一郎編(2007)『米中關係——冷戦後の構造と展開』、日本国際問題研究所。

ロバート・O・コヘイン、ジョセフ・S・ナイ著、滝田賢治訳(2012)『パワーと相互依存』第3版、ミネルヴァ書房。

竹内孝之(2014)「学生による立法院占拠事件と兩岸サービス貿易協定(前編)」、IDE-JETRO 海外研究員レポート。

陳一新(2004)「美国成為強勢超強对美中台互動之影響」『國際新情勢与美中台關係』兩岸交流遠景基金會、236-357頁。

陳金鑫、彭曼麗(2013)「建構主義視角下的台灣問題」『文史博覽』2013年第5期、46-48頁。

方越(2013)「台湾、EFCA サービス協定で商機を」『ジェトロセンサー』2013年12月号、56-57頁。

劉佳雁(2003)「透視島内『教育台湾化』問題」『台湾研究』2003年第3期、72-79頁。

遊盈隆編(2008)『近二十年兩岸關係的發展与變遷』、海峡交流基金會。

若林正丈(2008)『台湾の政治——中華民國台湾化の戦後史』、東京大学出版会。

吉川直人、野口和彦編(2006)『国際關係理論』、勁草書房。

Choon, Yin Sam (2010), "The balance of power in the Taiwan Strait: An assessment", *IJAPS*, Vol. 6, No. 2, pp. 71-95.

Donnelly, Jack (2000), *Realism and International Relations*, Cambridge: Cambridge University Press.

Fairbank, John K. (2008), *The Cambridge History of China, The People's Republic, Part 2: Revolutions within the Chinese Revolution, 1966-1982*, Cambridge: Cambridge University Press.

Jackson, Patrick Thaddeus and Nexon, Daniel H. (2002), "Whence Causal Mechanisms? A Comment on Legro", *Dialogue IO*, Vol.1.

Keohane, Robert O. (1984), *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton: Princeton University Press.

Li, Yitan (2014), "Constructing Peace in the Taiwan Strait: a constructivist analysis of the changing dynamics of identities and nationalisms", *Journal of Contemporary China*, Vol.23, No.85, pp.119-142.

Morgenthau, Hans J. (1967), *Politics among Nation*, New York: Knopf.

Rosecrane, Richard N. (1985), *The Rise of the Trading State: Commerce and Conquest in the Modern World*, New York: Basic Books.

Waltz, Kenneth N. (1979), *Theory of International Politics*, Boston: Addison-Wesley Publishing Company.

Wendt, Alexander (1999), *Social Theory of International Politics*, Cambridge: Cambridge University Press.